

## 令和6年度教育行政評価シート（令和5年度事業自己評価）

NO. 20

主要事業名	スポーツを通じた交流の推進						作成日	R6.5.7
							担当課名	スポーツ推進課
事業の性質	法定受託事務	自治事務（義務）	○	自治事務（任意）	○	市民サービス	管理経費	担当者名 岸 孝行
事業期間	○ 単年度	年度繰返し		期間限定		建設事業	その他	年度から 年度まで

## 1 事業の位置づけ

## ①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ

基本方針	6	ライフステージに応じたスポーツ活動の推進
体系項目	(1)	幅広い年代が楽しめるスポーツ・レクリエーション活動の推進
個別施策	①	スポーツ事業の開催と体験する機会の提供

## ②第四次鹿嶋市総合計画における位置づけ

基本目標	1	人生100年をあざやかに「鹿嶋」で生きる
基本政策	3	スポーツに親しみ健康に生きる
基本施策	1	スポーツに親しみ健康を維持する

根拠法令等	スポーツ基本法、第3期スポーツ基本計画（文部科学省）、第3次鹿嶋市スポーツ推進計画
-------	---

## 2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	生涯スポーツ社会の実現に向け、各種スポーツ大会及び健康づくり教室等の開催や地域スポーツ団体への支援など、市民のスポーツ活動を推進する。また「いきいき茨城ゆめ国体」や「東京2020オリンピック」の本市開催など、これまでの経験を踏まえ、新たなスポーツ推進計画のもと、地域やスポーツ団体、民間企業等と連携したスポーツ施策の更なる充実を図る。
目的（事業の目指すところ）	市民がスポーツに親しみ、健やかで明るい日常生活を送ることができるように、スポーツでつながるまちづくりを推進する。（スポーツ・運動の機会の充実を図り、市民の健康増進・地域コミュニティの充実・青少年の健全育成等を図る。）
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民参加型スポーツイベントの開催</li> <li>オリンピック種目（バスケ3×3）の大会開催、パラスポーツ（ボッチャ）の普及・支援</li> <li>鹿嶋市スポーツ協会やかしまスポーツクラブ等と連携したスポーツ事業や指導者講習会等の開催</li> <li>各スポーツ団体活動に対する補助金の交付（鹿嶋市スポーツ協会、大野リトルシニア野球協会）※スポーツ協会には、各種競技連盟やスポーツ少年団、かしまスポーツクラブ等が加盟</li> <li>スポーツ競技の全国大会出場者等に対する支援</li> <li>地域における健康づくり教室等の開催</li> </ul>
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	令和5年5月8日より、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが変更（5類移行）されたことにより、新型コロナウイルス感染症に影響されないスポーツ施策の推進が期待できる。

## 3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	R5年度（実績）	R6年度（予定・見込）	R7年度（予定・見込）	R8年度（予定・見込）	R9年度（予定・見込）
	成人のスポーツ実施率（週1回以上）	%	45	50	55	60	65

投入コスト	全体計画		R5年度（決算額：千円）	R6年度（予算額：千円）	R7年度（計画額：千円）	R8年度（計画額：千円）	R9年度（計画額：千円）
	事業経費	財源内訳					
	ト伝武道大会		858	858	858	858	858
	サッカーフェスティバル大会		2,720	2,720	2,720	2,720	2,720
	全国大会出場報奨金		1,410	1,300	1,300	1,300	1,300
	スポーツ振興事業補助金		4,008	4,008	4,008	4,008	4,008
	スポーツ協会運営補助金		6,600	6,600	6,600	6,600	6,600
	健康づくりスポーツ教室		120	120	120	120	120
	合計		15,716	15,606	15,606	15,606	15,606
	財源内訳						
	国庫支出金						
	地方債						
	その他（参加者負担金）						
	一般財源		15,716	15,606	15,606	15,606	15,606
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		4	4	4	4	4
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）		2	2	2	2	2

## 4 具体的施策評価 (Check)

主要事業名:スポーツを通じた交流の推進

NO. 20

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標に係る評価 ※何を行ったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標			
①スポーツ大会や健康づくり事業の開催  【比率： 60 %】	・各種スポーツ大会を開催し、競技スポーツの振興を図る。 ・スポーツに関するイベントや教室等を開催し、市民スポーツの実践率向上を図る。	①サッカーフェスティバル ②ト伝杯武道大会(柔道・剣道) ③バスケットボール大会(3×3) ④みんなのスポーツフェスタ ⑤各公民館地区における健康づくり事業 ⑥パラスポーツの普及・支援	①ジュニアの部、ジュニアユースの部、ユースの部、レディースの部あわせて103チーム参加で実施。 ②柔道は小学生の部18チーム、中学生の部15チーム参加 剣道は小学生の部27チーム、中学生の部39チーム参加で実施。 ③小学生の部、中学生の部、オーブンの部あわせて34チーム参加で実施。 ④市民参加型スポーツイベントを11回実施。延べ3,265人が参加 ⑤各種健康づくり教室等：(全46回、延べ参加人数1,222人) ⑥地区レベルにおいてボッチャの普及、小学校でのパラリンピック競技体験会の実施	①～③感染症対策を徹底し、「スポーツによるまちづくり」を推進している。 ④「スポーツ・健康まちづくり」優良自治体として、室伏広治スポーツ庁長官より市が表彰された。 ⑤市民の健康増進への意識の高揚を図ると共に、スポーツを通じた地域コミュニティの維持と再生につながっている。 ⑥小学校2校でブラインドサッカー体験会に加え、元日本代表主将による講演を実施し、児童たちがパラスポーツや共生社会の実現に、より関心をもつきっかけとなった。	個別事業実績評価点: 53.7 【課題】 ・様々な世代がそれぞれのペースで無理なく楽しく取り組める運動習慣づくりの推進 ・大会やイベント実施の周知方法について積極的な情報発信が求められる。
②スポーツ団体及び競技者の支援  【比率： 40 %】	・市民の多様なアマチュアスポーツ活動を奨励し、スポーツ活動への意欲を高めるとともに、競技力の向上及び振興を図る。 ・スポーツ団体の活動支援と組織強化 ・スポーツ指導者として必要な知識を習得する機会を提供する。	①全国大会出場報奨金の交付 ②補助金の交付 ③指導者講習会の実施	①全国規模のスポーツ大会(アマチュア含む)に出場する個人または団体に対する報奨金の交付 ②NPO法人鹿嶋市スポーツ協会に所属する各競技連盟やスポーツ少年団の活動を支援 振興事業補助金 3,938千円、協会運営補助金 6,600千円 ③講師を招いた専門講座の開催 ・かしまスポーツカレッジ(10講座16人受講) ・スポーツ少年団指導者協議会講演会(70人受講)	①個人88件、団体11件を対象に交付し、競技者支援及び競技の振興に寄与した。 ②スポーツ協会団体(247団体、会員数5,061人)及び大野リトルシニア野球協会(会員数22人)の活動支援に寄与した。 ③スポーツカレッジは8名の受講者が修了。少年団主催の講演会は医療経営・ヘルスケアLink-do代表 田中様を講師に迎え実施。「意外と知らない熱中症対策」について専門的知識を学ぶ機会となつた。	個別事業実績評価点: 30.2 【課題】 ・スポーツカレッジの講義内容について10年以上続く講師もいることから徐々に入れ替わりと時代に沿った内容の変更を検討していく。

## 5 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA～Cの区分により総合評価とする。				合計点数	83.9	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	A
実績	企業やスポーツ団体、地域の学校と連携した市民参加型のスポーツイベント企画が継続実施するなど、市民が運動・スポーツへの意欲を減退させない取り組みを行うことにより、スポーツを通じた交流の推進が図られた。								
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	充実	理由	地域コミュニティを活性化させ、市民が心身ともに健康なくらしづくりをしていくためには、スポーツの果たす役割・意義は重要である。						
課題	・第四次鹿嶋市総合計画及び第3次鹿嶋市スポーツ推進計画では、施策指標のひとつとして「成人のスポーツ実施率65%（2031年度）」を目標としているが、2023年度に実施したアンケート調査では45%であった。世代別では30代～40代の比較的若い年代の実施率が低いことから、スポーツを継続できるきっかけや環境づくりが必要である。								
改善策	同上のアンケート調査により、「運動を実施できない理由」としては、「家事・育児により時間が取れない」が39%を占めていることから、子育て世代がスポーツをしやすい環境づくりや機会の提供に留意する。								